

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付対象事業の実施状況及び効果検証

※事業名の最後に(※)が付いている事業は、実施計画において予算措置別(当初, 補正)等で分けた事業を一つにまとめたもの。

No.	事業名	総括表の区分	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果検証
1	旭川市物価高騰重点支援給付金事業(※)	2	福祉保険部生活支援課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける世帯全員が令和5年度住民税非課税である世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。	R5.5	R6.3	1,889,494,892	1,888,324,892	支給世帯数 60,247世帯	支給世帯数 60,242世帯(合計1,807,260,000円)	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
2	新型コロナウイルス感染症対応業務関連諸手当(※)	1-②	総務部職員厚生課	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の特殊勤務手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当及び管理職員特別勤務手当を支給する。	R5.4	R6.3	10,460,723	10,320,822	・感染の疑いのある者の救急搬送対応に係る従事日数 延べ1,449日 ・感染の疑いがある者のPCR検査対応に係る従事日数 延べ24日 ・時間外勤務による感染症対応 延べ1,755時間 ・休日勤務による感染症対応 延べ68時間 ・疫学調査業務等の管理職員対応 延べ40日	・感染の疑いのある者の救急搬送対応に係る従事日数 延べ1,404日 ・感染の疑いがある者のPCR検査対応に係る従事日数 延べ24日 ・時間外勤務による感染症対応 延べ1,424時間 ・休日勤務による感染症対応 延べ71時間 ・疫学調査業務等の管理職員対応 延べ40日	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充を図ることができた。
3	介護保険認定調査員感染防止対策事業	1-②	福祉保険部長寿社会課	介護保険要介護認定・要支援認定を申請した被保険者への訪問調査を行う認定調査員用として、新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品を購入する。	R5.4	R6.3	56,768	56,768	手指消毒液1箱6リットル, マスク8,600枚, フェイスシールド2,107枚購入	衛生用品(手指消毒液9L, 拭き取り用アルコール11.4Lなど)を購入 ※介護認定調査件数: 7,794件	衛生用品の使用により、介護認定調査時の新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。
4	愛育センター感染防止対策事業	1-②	子育て支援部愛育センター	児童発達支援センターである愛育センターの新型コロナウイルス感染症対策のため、空調設備を整備する。	R5.6	R6.2	6,572,500	6,572,500	空調設備の整備 2箇所	空調設備の整備 2箇所	空調を通じた空気の循環や適切な温度管理による換気が可能となり、新型コロナウイルス感染症リスクを軽減することができた。
5	新型コロナウイルス感染症対策担当執務室設置関連費用(※)	1-②	保健所保健予防課	相談窓口の設置, 入院病床の確保・調整など、医療提供体制の段階的移行に向けた新型コロナウイルス感染症対策継続のために必要な執務室を借り上げる。	R5.4	R6.3	9,212,018	9,029,778	新型コロナウイルス感染症担当執務室1箇所の確保	新型コロナウイルス感染症対策を継続するために必要な執務室1箇所を確保	新型コロナウイルス感染症に係る担当部署を1箇所に集約することにより、5類感染症移行に伴う医療提供体制の段階的移行に関して円滑な業務の遂行を図ることができた。
6	移動困難者移送事業	1-②	保健所保健予防課	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、入院する者以外の者(移動困難者等)を移送する。	R5.4	R5.5	214,958	214,958	移動困難者の移送 7回	移動困難者の移送 1回	体調不良の濃厚接触者や、診療の結果、入院とならずに自宅待機となった方の移送体制を確保したことにより、新型コロナウイルス感染症予防及びまん延防止の強化を図ることができた。
7	感染症対策官配置事業(※)	1-②	保健所保健予防課	感染管理認定看護師の資格を持つ感染症対策官を任用し、病院等のハイリスク施設における新型コロナウイルス感染症の感染対策指導、職員の育成を行う。	R5.4	R6.3	4,129,797	4,112,801	感染症対策官を1人任用し高齢者施設等の集団感染の早期収束及び感染対策の強化	感染症対策官の任用 1人	施設等における新型コロナウイルス感染症の感染対策指導を行ったほか、OJTによる市保健師等に対する人材育成を図ることができた。
8	入院医療費公費負担に係る審査事業	1-②	保健所保健予防課	新型コロナウイルス感染症による入院時医療費の公費負担に当たり、レセプト審査を行う国保連又は社会保険診療報酬支払基金に対し、支払審査手数料を支払う。	R5.4	R5.4	14,357	14,357	感染者のうち被入院勧告者336人(請求件数360件)の負担軽減	入院勧告者に対する入院医療費公費負担について、適切な審査事務を実施(入院勧告者100人)	新型コロナウイルス感染症の入院勧告者に対する適切な入院医療等が実施されることにより、新型コロナウイルス感染症対策及びまん延防止を図ることができた。
9	旭川市中小企業振興資金融資事業「災害・景気対策融資(景気関連)」(R4年度実施事業)(※)	1-⑤ 3-⑤	経済部経済総務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対する金融の円滑化を通じた事業継続を支援するため、金融機関に対し信用保証料を補助する。	R5.4	R6.3	2,753,655	1,927,559	・中小企業者等への資金繰り支援 令和5年3月新規融資見込額25,000千円 ・信用保証料補助金1,107千円	信用保証料補助金 7件2,753,655円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている事業者に対して資金繰り支援を行うことで、事業の継続を図ることができた。
10	旭川市中小企業振興資金融資事業「災害・景気対策融資(景気関連)」(R5年度実施分)(※)	1-⑤ 3-⑤	経済部経済総務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対する金融の円滑化を通じた事業継続を支援するため、金融機関に対し信用保証料を補助する。	R5.4	R6.3	14,167,825	593,478	・中小企業者等への資金繰り支援 令和5年度新規融資見込額150,000千円 ・信用保証料補助金6,642千円 ・貸付金(預託金)166,667千円	信用保証料補助金 3件847,825円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている事業者に対して資金繰り支援を行うことで、事業の継続を図ることができた。
11	動物園来園者感染防止対策事業	1-②	経済部経済総務課	旭山動物園の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品を購入する。	R5.4	R6.3	141,240	0	年間開園日数 337日	年間開園日数 337日 ※来園者用の衛生用品(消毒用アルコール20ℓ入×15個)を購入	消毒用アルコールの設置により、来園者に対する新型コロナウイルス感染予防を図ることができた。
12	観光プロモーション推進事業	1-③	観光スポーツ部観光課	コロナ禍により落ち込んだ観光需要の急回復により宿泊費用が高騰する中で観光需要の回復の恩恵を広く地域に波及させるため、地域の飲食店等をPRすることで、宿泊以外の観光消費を喚起し地域の飲食店等の新たな価格体系への適応を促す。	R5.7	R5.12	3,000,000	3,000,000	旅行消費額の増 令和4年度(実績)54.7(千円/人)→令和5年度(目標値)65.0(千円/人)	テレビ媒体の活用により市内飲食店等のPRを実施(平均視聴率: 1回目5.1%, 2回目4.7%) ・令和5年度(実績)110.4(千円/人)	テレビ媒体を活用し市内飲食店等を道内向けに情報発信したことにより、アフターコロナにおける観光誘客につながった。
13	学校施設電気料金高騰対策事業(小学校)(※)	3-⑦	学校教育部学校施設課	市立小学校施設において、コロナ禍における電気料金高騰の影響を緩和し、児童にとって安心安全な学校を運営する。	R5.4	R6.3	77,811,002	77,811,002	電気料金の負担減 47,429千円	電気料金の負担減 77,811,002円	コロナ禍における小学校の電気料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。

※事業名の最後に(※)が付いている事業は、実施計画において予算措置別(当初, 補正)等で分けた事業を一つにまとめたもの。

No.	事業名	総括表の区分	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果検証
14	学校施設電気料金高騰対策事業(中学校)(※)	3-⑦	学校教育部 学校施設課	市立小学校施設において、コロナ禍における電気料金高騰の影響を緩和し、生徒にとって安心安全な学校を運営する。	R5.4	R6.3	36,680,554	36,680,554	電気料金の負担減 24,613千円	電気料金の負担減 36,680,554円	コロナ禍における中学校の電気料金高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
15	路線バス及びタクシー利用促進事業	3-⑥	地域振興部 交通空港課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通事業者を支援するため、「バス無料の日」イベントを実施するほか、イベント期間中にタクシー利用券を配布し、利用の促進を図る。	R5.7	R6.3	19,952,725	19,952,725	市内の公共交通事業者の継続数 152者	バス利用拡大促進事業 利用者数52,582人 6事業者に18,282,260円交付 タクシー利用促進事業 チケット利用実績 1,486件 62事業者に743,000円交付	アンケート調査から、事業をきっかけにして、今後公共交通の利用を検討するとの回答が約4割あったことから、利用促進に寄与した。
16	新規路線就航支援事業	1-③	地域振興部 交通空港課	新規路線を就航させる航空運送事業者に対して、運航経費への補助やプロモーションなどの支援を行うことで、新たな航空路線の開設と、開設後の安定的な運航を促すとともに、コロナ禍で減少した航空需要の回復を図る。	R5.8	R6.3	18,941,181	18,941,181	新規路線の開設数 1本	新規路線を1本開設 ・運航会社：ジェットスター・ジャパン ・運航路線：旭川＝成田線 ・便数：1日1往復 ・運航開始日：令和5年12月15日	新規就航した当該路線は延べ3万人に利用され、令和5年度の旭川空港全体の乗降客数実績は約105万人となり、コロナ前の水準まで回復した。
17	障害福祉サービス等事業者食材費高騰対策支援事業	3-③	福祉保険部 障害福祉課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する障害福祉サービス等事業者に対し、事業運営の負担軽減を目的として食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給する。	R5.6	R5.10	21,211,807	21,211,807	入所施設78事業所、通所施設117事業所に支援金を給付	入所施設62事業所、通所施設72事業所に支援金を給付(合計21,194,000円)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する障害福祉サービス等事業者に対し、食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給することで、安定したサービスの提供の継続に寄与した。
18	介護サービス等継続支援事業	1-③	福祉保険部 長寿社会課	新型コロナウイルス感染者等が発生した介護サービス事業所等に対し、通常の介護サービス提供時では想定されないかかり増し経費を補助するに当たって必要な事務経費を支払う。	R5.5	R6.3	52,800	52,800	新型コロナウイルス感染者等が発生した事業所に対して補助金を交付(160事業所)	延べ181事業所に補助金を交付(合計353,797,000円)のための事務費に交付金を充当	新型コロナウイルスの感染者等が発生した事業所に対し支援を行ったことで、利用者が必要なサービスを受けられる体制を確保するとともに、事業所の事業継続の支援にもつながった。
19	介護サービス等事業者食材費高騰対策支援事業	3-③	福祉保険部 長寿社会課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する介護サービス等事業者に対し、事業運営の負担軽減を目的として食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給する。	R5.6	R5.9	59,076,701	59,076,701	入所施設163事業所、通所施設137事業所に支援金を支給	入所施設149事業所、通所施設95事業所に支援金を給付(合計58,988,000円)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する介護サービス等事業者に対し、食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給することで、安定したサービスの提供の継続に寄与した。
20	障害児通所支援等事業者食材費高騰対策支援事業	3-③	福祉保険部 障害福祉課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する障害児通所支援等事業者に対し、事業運営の負担軽減を目的として食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給する。	R5.6	R5.10	931,810	931,810	通所施設88事業所に支援金を給付	通所施設27事業所に支援金を給付(合計921,000円)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービス提供を継続する障害児通所支援等事業者に対し、食材費の価格増額分の一部を補助する支援金を支給することで、安定したサービスの提供の継続に寄与した。
21	保育所等給食原材料費支援事業	3-③	子育て支援部 こども育成課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響がある中、保育施設等における給食原材料費の負担軽減を図るため、支援金を支給する。	R5.7	R6.3	36,035,000	36,035,000	市内保育所等対象施設120施設に支援金を給付	市内保育所等115施設に支援金を給付(合計36,035,000円)	保育所等の給食原材料費の費用の一部を支援することで事業所の負担を軽減し、これまでどおりの給食を提供することができた。
22	子育て世帯等多子加算給付金支給事業	3-②	子育て支援部 子育て助成課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響がある中、国の「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親、その他の世帯)」の対象とならない児童を養育する世帯の家計負担軽減のため、第1子及び第2子は各5千円/人、第3子以降は1万円/人の給付金を支給する。	R5.6	R6.3	248,738,247	248,586,516	支給率99%	申請件数：22,131件 支給件数：22,043件(合計210,245,000円) 支給児童等数：38,449人	物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対し、市独自の給付金を支給することで特に経済的な負担の大きい大学生年代までの子がいる子育て世帯の家計負担を軽減することができた。
23	医療提供施設等食材費高騰対策支援事業	3-⑦	保健所 保健総務課	コロナ禍において食材費価格等物価高騰の影響を受ける医療提供施設等に対し、緊急的に支援金を交付し負担を軽減することで、地域医療の安定・維持を図る。	R5.7	R5.10	33,294,232	33,294,232	病院36施設、有床診療所23施設、助産所1施設に対し、支援金を給付	病院35施設、有床診療所19施設、助産所1施設計55施設に対し、支援金を給付(合計33,280,000円)	多くの医療提供施設等に支援金を給付することにより、地域医療の安定・維持を図ることができた。
24	普通公衆浴場燃料価格等高騰対策事業	3-③	保健所 衛生検査課	物価統制令によって入浴料金が統制されている普通公衆浴場に対し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の中においても衛生的管理を確保しながら事業を継続できるよう燃料価格等高騰分の一部を支援する。	R5.7	R5.10	3,699,997	3,699,997	市内普通浴場13施設を支援	市内普通浴場13施設を支援(合計3,699,997円)	燃料費等の高騰に対する負担軽減のため、市内全ての普通浴場施設へ支援金を支給することで、公衆衛生上市民生活に必要な普通浴場施設の運営維持を図ることができた。
25	旭川事業継続支援事業(エネルギー価格高騰分)	3-⑤	経済部 経済総務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対し、事業継続に向けた支援金を給付する。	R5.7	R6.3	131,437,035	131,437,035	支援事業者数 [道支援金受給者分] ・法人：1,696者×5万円 ・個人：1,772者×2.5万円 [道支援金未受給者分] ・法人：100者×5万円 ・個人：100者×2.5万円	旭川市事業継続支援金(エネルギー価格高騰分) 3,498件130,250,000円 ・法人：1,712件85,600,000円 ・個人事業者：1,786件44,650,000円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている事業者に対して支援金を給付することで、事業の継続を図ることができた。

※事業名の最後に(※)が付いている事業は、実施計画において予算措置別(当初, 補正)等で分けた事業を一つにまとめたもの。

No.	事業名	総括表の区分	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果検証
26	飲食業人材不足等対応支援事業	3-⑤	経済部 経済総務課	コロナ禍において度重なる休業要請等の影響を受けたため人材確保が困難である飲食事業者に対し、人材不足を補う機器導入等を支援することで、飲食店の十分な営業を促し、市民・観光客等の戻りつつある外食需要に応える。	R5.6	R6.3	30,803,000	30,803,000	市内に店舗を持つ飲食業者30者	市内及び旭川空港内に店舗を持つ中小企業等の飲食業者35者	モバイルオーダーシステム、食器洗浄機、配膳ロボットなど、人材不足の解消に直結する設備の導入に充てられるものが多く、アフターコロナにおける飲食店の営業の促進に効果があった。
27	旭川市中小企業振興資金融資事業「経営課題解決資金(新型コロナウイルス関連)」(R5年度実施分)	3-⑤	経済部 経済総務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対する金融の円滑化を通じた事業継続を支援するため、金融機関に対し信用保証料を補助する。	R5.9	R6.3	21,505,576	236,076	・中小企業者等への資金繰り支援 令和5年度新規融資見込額280,000千円 ・信用保証料補助金5,390千円 ・利子補給金2,660千円 ・貸付金(預託金)132,080千円	・信用保証料補助金:1件165,000円 ・利子補給金:2件120,576円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、事業活動における課題が生じている事業者に対し金融支援を行うことで、積極的な設備投資や事業拡大に取り組むことができた。
28	生産基盤整備費高騰対策支援事業	3-④	農政部 農業振興課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者に対し、特に価格が高騰しているビニールハウスの新設・建替を支援することで、生産基盤の充実を図るとともに農業者の営農意欲を喚起し、本市の農業生産の維持を図る。	R5.6	R6.3	22,513,000	22,513,000	36戸68棟分のハウスの新設・建替等	27戸56棟分のハウスの新設・建替等	価格が高騰するビニールハウスへの支援を行うことにより農業者の営農意欲喚起と本市の農業生産維持につながった。
29	公園施設衛生環境改善事業	1-②	土木部 公園みどり課	公園等の和式便器を感染拡大リスクの低い蓋付き洋式便器に更新し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R5.10	R6.3	20,933,220	20,933,220	花咲スポーツ公園8基 東光スポーツ公園3基 カムイの杜公園2基 忠和公園及び体育館11基のトイレ洋式化	花咲スポーツ公園8基 東光スポーツ公園3基 カムイの杜公園3基 忠和公園及び体育館11基のトイレ洋式化	和式便器の洋式化により、飛沫の飛散を低減して新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
30	中心市街地ロードヒーティング支援事業	3-⑤	土木部 土木管理課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける中心市街地事業者等への支援として、歩道ロードヒーティングの光熱費負担の軽減を図る。	R5.11	R6.3	3,879,507	3,879,507	ガス式ロードヒーティングの30%、電気式ロードヒーティングの40%の負担軽減	・ガス式ロードヒーティング 391,507円 ・電気式ロードヒーティング 3,488,000円	物価高騰の影響を受ける中心市街地事業者等の負担が軽減され、事業の継続を図ることができた。
31	就学費用支援事業(小学校)	3-①	学校教育部 学務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けており、就学援助認定基準をわずかに超えているため、就学援助を受けることができない世帯に対し、学校給食費相当額を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R5.7	R6.3	2,768,692	2,768,692	支援対象者600人	支給者数93人(給付額2,455,200円)	物価高騰の影響を受ける対象児童の保護者に対し援助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。
32	就学費用支援事業(中学校)	3-①	学校教育部 学務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けており、就学援助認定基準をわずかに超えているため、就学援助を受けることができない世帯に対し、学校給食費相当額を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	R5.7	R6.3	709,500	709,500	支援対象者350人	支給者数23人(給付額709,500円)	物価高騰の影響を受ける対象生徒の保護者に対し必要な援助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。
33	小学校衛生環境改善事業(学校施設改修費)(※)	1-②	学校教育部 学校施設課	小学校の和式便器を感染拡大リスクの低い蓋付き洋式便器に更新し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R5.7	R6.3	86,000,731	20,196,166	児童生徒用26校・129基、教職員用24校・28基のトイレ洋式化	児童生徒用30校・143基、教職員用25校・29基のトイレ洋式化	小学校の和式便器を新型コロナウイルス感染拡大リスクの低い蓋付き洋式便器に更新することで、新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。
34	中学校衛生環境改善事業(学校施設改修費)(※)	1-②	学校教育部 学校施設課	中学校の和式便器を感染拡大リスクの低い蓋付き洋式便器に更新し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R5.5	R6.3	95,536,416	19,425,700	児童生徒用19校・169基、教職員用10校・11基のトイレ洋式化	児童生徒用19校・179基、教職員用10校・11基のトイレ洋式化	中学校の和式便器を新型コロナウイルス感染拡大リスクの低い蓋付き洋式便器に更新することで、新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。
35	公民館通信環境整備事業	1-②	社会教育部 公民館事業課	公民館において、コロナ禍に対応した会議等でオンラインが活用できる環境を提供するため、施設内にWi-Fi環境を整備する。	R6.1	R6.3	890,340	890,340	Wi-Fi利用件数 ・神楽公民館 20件/月 ・永山公民館 10件/月	令和5年度Wi-Fi利用件数(3/15~3/31) 神楽公民館 0件、永山公民館 3件 令和6年度Wi-Fi利用件数(4/1~8/15) 神楽公民館 109件、永山公民館 63件	整備完了が3月15日となったことから年度内の利用実績は目標を下回ったものの、令和6年度は月平均利用件数が神楽公民館で21件、永山公民館で12件と目標を上回り、コロナ禍に対応したWi-Fiの利用環境を整備することができた。
36	議会コロナ対策環境整備事業	1-②	議会事務局 議会総務課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、議員及び事務局職員にタブレット端末を導入し、会議資料をペーパーレス化することでICT化を推進するとともに、資料配付等に係る接触機会を低減させる。	R5.7	R6.3	7,823,942	7,823,942	市議会議員用34台、議会事務局職員用5台のタブレットの導入	市議会議員用34台、議会事務局職員用5台のタブレットを導入	配付資料等の大幅な削減により、職員、議員間の接触が減ったことで、議会内での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。また、ペーパーレス化により、会議資料の印刷・製本・配付といった、会議等の準備に係る職員の負担を大幅に減らすことができた。
37	地域エネルギー設備等導入促進事業(※)	1-⑥ 3-⑦	環境部 環境総務課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける市民及び事業者に対し、再生可能エネルギー設備の導入へ補助を行う。	R5.4	R6.3	4,468,450	4,468,450	再生可能エネルギー設備等導入 61件	再生可能エネルギー設備等導入 54件	再生設備を導入したことにより、物価高騰下の市民生活における光熱費の低減を図ることができた。利用者からも「光熱費を抑えたい」といった声が複数寄せられており、一定の効果があったと思われる。

※事業名の最後に(※)が付いている事業は、実施計画において予算措置別(当初, 補正)等で分けた事業を一つにまとめたもの。

No.	事業名	総括表の区分	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果検証
38	学校給食費支援事業(小学校)	3-②	学校教育部 学校保健課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川学校給食運営委員会に補助し、市立小学校に通う児童の保護者負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	73,066,500	73,066,500	市立小学校に通う児童13,882人とその保護者に対して、児童1人当たり年間5,400円を支援	支援児童数 延べ162,370人(合計73,066,500円)	給食費の一部を市が負担することで、物価高騰の影響を受ける児童の保護者の負担軽減と学校給食の円滑な実施を図ることができた。
39	学校給食費支援事業(中学校)	3-②	学校教育部 学校保健課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、物価高騰に伴う給食費値上げ分について、給食費を管理する旭川市学校給食物資共同購入委員会及び東旭川学校給食運営委員会に補助し、市立中学校に通う生徒の保護者負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	37,445,850	37,445,850	市立中学校に通う生徒のうち ・中学1年生・2年生4,860人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間5,400円を支援 ・中学3年生2,452人とその保護者に対して、生徒1人当たり年間5,100円を支援	支援生徒数 延べ84,787人(合計37,445,850円)	給食費の一部を市が負担することで、物価高騰の影響を受ける生徒の保護者の負担軽減と学校給食の円滑な実施を図ることができた。
40	学校施設ガス料金・燃料費高騰対策事業(小学校)(※)	3-⑦	学校教育部 学校施設課	市立小学校施設において、コロナ禍におけるガス料金及び燃料費高騰の影響を緩和し、児童にとって安心安全な学校の運営を目的とする。	R5.4	R6.3	52,075,167	52,075,167	・ガス料金の負担減 22,615千円 ・燃料費の負担減 16,619千円	・ガス料金の負担減 31,901,580円 ・燃料費の負担減 20,173,587円	コロナ禍における小学校のガス料金及び燃料費高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
41	学校施設ガス料金・燃料費高騰対策事業(中学校)(※)	3-⑦	学校教育部 学校施設課	市立中学校施設において、コロナ禍におけるガス料金及び燃料費高騰の影響を緩和し、生徒にとって安心安全な学校の運営を目的とする。	R5.4	R6.3	22,629,092	22,629,092	・ガス料金の負担減 8,916千円 ・燃料費の負担減 10,327千円	・ガス料金の負担減 12,360,918円 ・燃料費の負担減 10,268,174円	コロナ禍における中学校のガス料金及び燃料費高騰分への支援により、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
42	旭川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金	1-③	総合政策部 財政課	コロナや物価高騰の影響を受けた市内事業者のウィズ(ポスト)コロナに向けた積極的な設備投資や事業拡大の取組を支援するため、令和6年度以降の利子補給金に充当するため経費を積み立てる。	R6.3	R6.3	1,460,016	1,460,016	中小企業3社へ利子補給	令和5年度に実施した中小企業資金融資制度(経営課題解決資金(新型コロナウイルス関連))における令和6年度以降の利子補給事業の財源に充てるため、所要額を基金に積み立てた。 ・対象:中小企業5社	当該融資により対象企業は積極的な設備投資や事業拡大に取り組むことができた。
43	福祉灯油・物価高騰対策給付金(※)	1-④ 3-①	福祉保険部 生活支援課	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯を支援するため、1世帯当たり1万円の給付金を支給する。	R5.12	R6.3	192,868,092	192,868,092	36,300世帯へ給付金を支給 ※当該成果目標は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と併せたもの	支給世帯数 37,148世帯(合計399,330,000円) ※当該実績は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と併せたもの	原油価格・物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
44	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	1-②	保健所 保健予防課	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する会計年度任用職員を任用し、自宅療養者の支援を行う。	R5.4	R5.5	47,688	47,688	自宅療養者の支援を行う会計年度任用職員2人を任用	自宅療養者の支援を行う会計年度任用職員2人の任用	新型コロナウイルス軽症者等の自宅療養者に対する支援(健康観察、自宅療養セットの配付、抗原検査キット配付など)を実施し、自宅療養に専念できる環境を整備することにより、医療機関のひっ迫回避を図ることができた。
45	地域女性活躍推進交付金(女性相談つながりサポート事業分)	1-①	女性活躍推進部 女性活躍推進課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、様々な困難を抱える女性にアウトリーチ型の支援を実施する。	R5.4	R6.3	9,999,935	2,499,935	・新たに支援期間に繋がった人数(アウトカム) 34人 ・新規アウトリーチ人数(アウトプット) 35人	・新たに支援期間に繋がった人数(アウトカム) 7人 ・新規アウトリーチ人数(アウトプット) 26人	障害を理由に困難を抱える女性が多く、相談窓口につながったことで、新型コロナウイルス関連給付や障害年金、障害者手帳の取得を支援することができた。
46	地域女性活躍推進交付金(女性相談事業分)	1-①	女性活躍推進部 女性活躍推進課	コロナ禍での相談窓口周知や対象者把握につなげるため、支援を行っている市民団体や市内各高等教育機関を通じて生理用品の提供と合わせた事業周知を行う。また、支援担当者同士の密な連携を可能とする連絡会議を設置し、合同での対応研修会を開催するなど、相談員を含めた窓口対応者のスキルアップによる相談体制の充実を図る。	R5.4	R6.3	543,358	136,358	相談窓口の周知を行った拠点(団体含む)の数 50	相談窓口の周知を行った拠点(団体含む)の数 53	市有施設や市内各高等教育機関を通じて、生理用品の配布に伴う相談窓口周知を行ったほか、義務教育が終了する市内全ての中学3年生女子生徒等に対し、相談窓口を記載したカードを同封した生理用品を配付したことで、若年層を含む幅広い年齢層への周知を図ることができた。
47	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等継続支援事業)	1-②	福祉保険部 障害福祉課	新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費を補助する。	R5.12	R6.3	68,772,000	22,924,000	18事業所へ補助	16事業所へ補助(合計68,772,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増加した障害福祉サービス事業者等にかかり増し経費を補助することにより、事業者の負担を軽減し、安定したサービス提供の継続に寄与した。
48	保育対策事業費補助金(地域保育所管理事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら地域保育所を運営するため、必要な衛生用品を購入する。	R5.4	R6.3	0	0	地域保育所7施設で衛生用品を整備	補助金の申請なし	-
49	保育対策事業費補助金(保育所管理事務事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら保育所等の運営を行うため、必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	3,225,000	1,617,000	保育所等120施設へ補助	保育所等22施設へ補助(合計3,225,000円)	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げるができた。

※事業名の最後に(※)が付いている事業は、実施計画において予算措置別(当初, 補正)等で分けた事業を一つにまとめたもの。

No.	事業名	総括表の区分	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果検証
50	保育対策事業費補助金(市立保育所管理事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら保育所等の運営を行うために、必要な衛生用品を購入する。	R5.4	R6.3	878,993	665,993	市立保育所3施設で衛生用品を整備	市立保育所3施設で衛生用品(グローブ150箱, ペーパータオル18箱など)を整備	市立保育所における新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
51	子ども・子育て支援交付金(市立保育所病後児保育事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら保育所等の運営を行うために、必要な衛生用品を購入する。	R5.4	R6.3	81,007	0	病後児保育事業を行う市立保育所1施設で衛生用品を整備	病児保育事業を行う市立保育所1施設で衛生用品(ペーパータオル10箱, マスク20箱など)を整備	病後児保育事業における新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
52	子ども・子育て支援交付金(私立一時預かり事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら一時預かり事業を実施するため、必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	0	0	一時預かり事業を行う保育所等76施設へ補助	補助金の申請なし	-
53	子ども・子育て支援交付金(病児保育事業分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら病児・病後児保育事業を実施するため、必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	0	0	病児保育・病後児保育事業を行う保育所等2施設へ補助	補助金の申請なし	-
54	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ・公設分)	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら公設の放課後児童クラブの運営を行うために、必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	0	0	公設の放課後児童クラブ89か所に衛生用品等を整備	補助金の申請なし	-
55	子ども・子育て支援交付金	1-②	子育て支援部 こども育成課	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら民設の放課後児童クラブの運営を行うために、必要な経費を補助する。	R5.4	R6.3	0	0	民設の放課後児童クラブ18か所へ補助	補助金の申請なし	-
56	妊娠出産子育て支援交付金(出産・子育て応援推進事業)	1-①	子育て支援部 おやこ応援課	コロナ禍における全ての妊産婦に対し、妊婦1人当たり5万円及び出生児1人当たり5万円の支援金を支給する。	R5.4	R6.3	134,691,057	22,731,057	令和5年度の妊産婦(妊婦1,685人, 出生児1,752人)に対し給付金を支給	令和5年度の妊産婦等(妊婦1,394人, 出生児1,121人)に対し、給付金を支給(合計125,750,000円)	新型コロナウイルス感染症拡大により、特に衛生上の配慮が必要で経済的な負担が増加している妊産婦等に対し5万円の給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。
57	学校保健特別対策事業費補助金(学校感染症対策支援事業・小学校分)	1-②	学校教育部 教育政策課	市立小学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者等の発生に伴う対応及びその後の教育活動継続並びに換気対策に係る物品等を整備する。	R5.12	R6.3	41,929,336	20,963,972	市内小学校51校に換気対策用品等を整備	市内小学校51校に新型コロナウイルス感染症対策用物品(扇風機, サーキュレーター等)を整備	新型コロナウイルス感染症対策等を講じる小学校の取組を支援することで、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。
58	学校保健特別対策事業費補助金(中学校分)	1-②	学校教育部 教育政策課	市立中学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者等の発生に伴う対応及びその後の教育活動継続並びに換気対策に係る物品等を整備する。	R5.12	R6.3	21,358,006	10,664,306	市内中学校26校に換気対策用品等を整備	市内中学校26校に新型コロナウイルス感染症対策用物品(扇風機, サーキュレーター等)を整備	新型コロナウイルス感染症対策等を講じる中学校の取組を支援することで、学校における安心安全な学習環境の整備を図ることができた。